

地域密着型金融推進計画

～新たな価値の創造と地域の持続的発展をめざして～

(平成23年3月までの進捗状況)



平成 22 年度 地域密着型金融推進計画の進捗状況

平素は格別のご支援、ご愛顧を賜り誠にありがとうございます。

平成 22 年度の「地域密着型金融推進計画」に対する進捗状況(平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月)を取り纏めましたのでご報告いたします。

当金庫は、日高地域の経済の活性化を図ることを目的に、北海道日高振興局との包括連携協定のもと積極的に連携、協力し、色々なセミナー等の開催による各種情報の発信や、「ひだかしんきん未来塾」等による、地域経済を担う人材の育成に向けた取組みを積極的に行って参りました。

これからも、「地域にとってなくてはならない信用金庫」として、地域社会の持続的発展に貢献できるよう積極的に取組んでいく所存でありますので、ご支援の程宜しくお願い申し上げます。

ぜひ、当金庫の「地域密着型金融推進計画」をご覧いただき、忌憚の無いご意見等を下記までにお寄せいただければ幸いに存じます。

日高信用金庫 経営管理部 経営企画課

住 所：〒057-0013 浦河郡浦河町大通 2 丁目 31 番地 2

電 話：0146-22-4112 F a x：0146-22-0994

URL：http://www.shinkin.co.jp/hidaka/

Ⅲ. 地域密着型金融推進計画の推進策

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化			
(1) 事業再生			
項目	取組み方針	具体的取組策（目標含む）	進捗状況
① 企業価値が保たれているうちの早期再生と持続可能性のある事業再構築	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関、専門家との連携のもとで事業再構築に向け早期に事業再生策の検討などが行えるよう、普段から経営者とのコミュニケーションを深めていく。 経営改善支援先から重点再生支援先を選定し、実効性のある再生計画を策定し取組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き営業店は、支援先企業への定期的な訪問などを行い企業の経営実態、問題点の把握等モニタリングを実施する。営業店は再生支援先とその問題点を共有し、本部担当課、中小企業再生支援協議会や北海道中小企業早期再生支援協議会などとタイアップして事業再生計画を策定し進捗状況を管理していく。 再生支援機能の補完として、(社)中小企業診断協会や中小企業応援センター事業等に支援を要請する。 <p>(目標数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生計画策定先数 4先 再生支援によるランクアップ先数 1先 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店は、再生支援先に対し毎月訪問、窓口対応において、改善項目の進捗状況、資金繰り、売上等の見通しについてモニタリングを実施し、助言・指導を行った。 企業再生に向けた支援として、北海道中小企業再生支援協議会へ2先申請。1先は他行との協調図れず未実施。1先については手続き進行中。 再生支援先においては、管内景気低迷等の外部要因もあり、再生計画の達成率は低くランクアップには至らなかった。今後もモニタリングを実施し、ランクアップへ向けた助言・指導を行っていく。 企業再生支援機能の補完として、中小企業応援センターを活用し、個別相談会を2件実施。 <p>【実績数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生計画策定先 2先 再生支援によるランクアップ先数 0先
② 再生手法の共有化	<ul style="list-style-type: none"> 営業店の融資担当者、渉外担当者の再生手法の習得・向上に努めるため、全国信用金庫協会など上部機関が開催する研修へ積極的に参加すると共に、当金庫と業務提携している(社)中小企業診断協会のノウハウを活用していく。 事業再生支援実績の成功事例があった場合は、取組内容を可能な限りディスクロージャー誌やホームページで開示する。 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道地区しんきん企業支援研究会等の研修には再生支援先を抱える営業店担当者を重点的に参加させスキルアップを図っていく。 北海道地区しんきん企業支援研究会の再生事例を収集し、内部研修会開催時や臨店指導時に営業店へ情報を提供していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道地区しんきん企業支援研究会主催の研修に2回参加。(本部職員各1名) ① 第1回事例交換会 22.4.16 <ul style="list-style-type: none"> 金融円滑化法施行に伴う対応状況 ② 第1回定例会 22.7.23 <ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング支援 上記研究会の情報共有のため、営業店臨店時に情報提供を行った。

		<ul style="list-style-type: none"> 「信金中央金庫地域・中小企業研究所」による内部研修を行い、融資担当者の再生手法を習得し、共有化を図る（中小企業経営改善支援実務研修を予定）。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年2月10,11日「信金中央金庫信金業務支援部」による内部研修会（中小企業経営改善支援実務研修）を実施。（参加者：営業店15名、本部3名） 企業再生支援の実務知識の習得を目的とした「企業再生支援講座」に営業店担当者2名が参加。
(2) 創業・新事業			
項 目	取組み方針	具体的取組策（目標含む）	進捗状況
① 創業・新事業展開を目指す企業の支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年3月に実施した「創業・新事業に関するアンケート調査」の集計・分析をもとに、創業・新事業に関する情報の提供や金融支援などきめ細かな対応をしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業・新事業の展開を考えている又は、必要な取引先に対して、中小企業応援センター事業を活用し、必要な知識、ノウハウ等の支援を行っていく。 創業・新事業に対する金融支援についても積極的に対応していく。 融資、創業・新事業に関する相談窓口の活性化を図るため、顧客への周知や窓口及び本部支援体制の整備を図る。 商工業者を対象とした各種ファンドを活用し、創業・新事業に対する助成支援を行う。 平成21年3月に実施した「創業・新事業に関するアンケート調査」を基に、意向調査を実施する。 <p>（目標数値）</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業・新事業への融資支援 8先 創業・新事業に対する助成支援 <ul style="list-style-type: none"> ①北海道中小企業応援ファンド 2先 ②北海道農商工連携ファンド 2先 	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年10月「創業・新事業に関する意向調査」を実施。 対象先：124先（回答112先）。 意向調査に伴う金融支援実績はない。 意向調査の要望に対応するため、平成23年2月2日に、中小企業応援センター事業によるセミナー「新事業成功のポイント」を開催。 （参加者：22名、うち一般参加12名） 各種ファンドを活用した事業助成支援は、北海道日高振興局との包括連携協定事業における各セミナー及び「ひだかしんきん未来塾」を活用し、顧客への周知と情報提供を図ったものの取扱実績はない。 <p>【金融支援実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①創業関連：9先 金額43,400千円 ②新事業関連：実績なし <p>【実績数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業・新事業への融資支援先 9先 創業・新事業に対する助成支援先 <ul style="list-style-type: none"> ①北海道中小企業応援ファンド 0先 ②北海道農商工連携ファンド 0先

<p>② 創業・新事業に関する積極的な情報の発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の創業・新事業スタートのためのノウハウがない企業および技術面や販路開拓など企業自らが解決することが難しい課題を抱える企業に対する外部機構への紹介・情報の提供、金融支援などきめ細かな対応を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業展開にあたり、技術面や販路開拓など課題を抱える企業に対して、中小企業応援センター事業の活用や、金融機関食品産業高付加価値化推進プラザへの参画により問題解決を図るための支援を行う。 ・全国信用金庫協会が制定した「ビジネスマッチング」の活用を図るため渉外担当者や融資担当者を中心に取引先企業にPRする。また、当金庫ホームページへの掲載やひだかしんきん未来塾の会員にもこの制度をPRし、各地区において会員登録を目指していく。 	<p>【日高振興局との包括連携事業】</p> <p>①農商工連携セミナーin日高 22.9.28</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者と商工業者等が互いの経営資源を活用し、共同で行う新商品の開発などに向けたセミナーを開催。 ・また、日高地域における農作物を基にした、食品加工技術や農商工連携に係る金融支援策についての紹介も行った。(参加者：87名) <p>②ネット通販による販路拡大セミナー 22.10.29</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品の新たな販売方法として、インターネットを活用した直接販売の形態を学ぶことで、道産加工品等の販路拡大や企業の事業拡大を図る事を目的としたセミナーを開催。(参加者：45名)
------------------------------	---	--	---

(3) 経営改善支援

項目	取組み方針	具体的取組策（目標含む）	進捗状況
<p>① 健全債権化などに向けた取組みの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本部担当課と営業店は経営改善支援先企業に対し、定期的な訪問によるモニタリングを実施し、経営悪化の兆候の把握に努め、早期に経営改善策の検討などが行えるよう、普段から経営者とのコミュニケーション深めていく。 ・「中小企業金融円滑化法」については、取引先からの相談に対し真摯に取組み、実態を踏まえた貸出金の条件変更等に対応していく。また、経営再建計画策定先について経営改善支援先に指定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の早期経営改善を図るために、中小企業応援センター事業による個別相談会を積極的に推進していく。 ・営業店は毎月、経営改善支援先企業を訪問し、経営者とのコミュニケーションを図り情報収集や情報提供などを行う。 ・経営改善支援取組み先数、ランクアップ先数およびランクアップ先の特徴的な事例を可能な限りホームページやディスクロージャー誌にて公表する。 <p>(目標数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善支援取組み先数 25 先 ・ランクアップ先数 <ul style="list-style-type: none"> ①経営改善によるランクアップ 2 先 ②実現可能性の高い抜本的な経営再建計画によるランクアップ 5 先 ・個別相談実施先数 10 先 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善支援機能の補完として、中小企業応援センターを活用し、個別相談会を3件実施。 ・営業店では、毎月経営改善支援先へ訪問・窓口において改善項目等についてのモニタリングのほか、経営者、役員との情報交換、助言、指導などのコミュニケーションを図っている。 ・平成22年度は、ランクアップ先がなく、成功事例の開示は出来なかった。 <p>【実績数値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善支援取組み先数 22 先 ・ランクアップ先数 <ul style="list-style-type: none"> ①経営改善によるランクアップ 2 先 ②実現可能性の高い抜本的な経営再建計画によるランクアップ 0 先 ・個別相談実施先数 3 先

<p>② 中小企業に対するコンサルティング機能及び情報提供機能の一層の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 北海道中小企業再生支援協議会、(社)中小企業診断協会の経営改善事例情報等を活用して融資担当者・渉外担当者のコンサルティング能力強化を図り、経営ニーズにあった情報が発信できる体制を整備していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道中小企業再生支援協議会、(社)中小企業診断協会の経営改善策の事例などの情報を収集し、営業店へ情報を還元していく。 営業店へ北海道中小企業再生支援協議会や(社)中小企業診断協会などの活用方法を周知させ、コンサルティング能力を高めていく。 「ひだかしんきん未来塾」を活用し、取引先の経営相談機能を充実させていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度は、新たな経営改善策の成功事例がなく営業店への情報還元が出来なかった。 平成 23 年 2 月 10,11 日「信金中央金庫信金業務支援部」による、経営改善支援業務に必要な知識習得とコンサルティング能力強化を目的とした内部研修会(中小企業経営改善支援実務研修)を実施。(参加者：営業店 15 名本部 3 名)
---	--	---	---

(4) 事業承継

項目	取組み方針	具体的取組策(目標含む)	進捗状況
<p>① 事業承継に向けた取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営者が高齢でかつ後継者が不在であるため、廃業を選択する事業者が目立ってきている状況を踏まえ、商工会や地元役場などと連携を密にしたネットワークを構築し、譲り受け企業や資産購入者などの発掘に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年 3 月に実施した「事業承継に関するアンケート調査」を基に、意向調査を実施し、M&A等の支援を外部機関と連携し検討していく。 取引先以外の事業承継に係る情報は「地域交流会」などで問題提起し、情報ネットワークの構築を行っていく。 外部機関からのM&A情報については、引き続き営業店へ開示していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年 10 月「事業承継に関する意向調査」を実施。 対象先：177 先(回答 155 先) 事業承継意向調査の結果、子や親族への事業承継を考えている取引先が多く、(独)中小企業基盤整備機構の「事業承継出張個別相談」の利用促進を図っていく。 M&A等のニーズは少なく、事業継承に係る支援までには至っていない。 外部機関からのM&A情報については、随時営業店へ開示し、取引先への情報発信が出来る体制としている。

2. 事業価値に着目した融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項目	取組み方針	具体的取組策（目標含む）	進捗状況
① 目利き能力の向上	・職員に対しては課題解決型能力が求められており、企業支援スタッフの「目利き能力」の向上やお客さまのライフスタイルに応じた総合的な金融相談に応えられる職員の育成を行っていく。	・本部審査課による「目利き能力」向上の研修を今後も継続して開催していく。 ・上部機関などが実施する研修会には渉外、融資担当者を参加させる。また、参加者が講師となり伝達講習会を開催する。	・本部審査課において外部研修「自己査定研究講座」の伝達講習を開催。 (12名参加) ・上部機関が開催した研修会に参加した。 「渉外管理者講座」 2名 「貸出審査能力養成講座」 2名 「融資推進講座」 1名 「企業再生支援講座」 2名 「目利き力養成講座」 2名
② 不動産担保・第三者保証に過度に依存しない融資の推進	・営業店に対し、事業価値・キャッシュフローを重視した融資に努めるよう引き続き指導していく。	・引き続き担保・第三者保証不要の融資商品および流動資産担保融資(ABL)を積極的に推進していく。	・担保・第三者保証不要の融資取扱実績。 ①コシ、つかって：23件、74百万円 ②ふれ愛融資：100件、443百万円 ③VIPローン：3件、12百万円 ・流動資産担保融資(ABL)の取扱実績はありません。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	取組み方針	具体的取組策（目標含む）	進捗状況
① 地域交流会の再構築と活性化	・地域・中小企業の再生、持続的な発展のためには、「点」の事業再生に加え、官民連携による「面」としての対策を講じていく必要があり、中小企業、地域住民、地元自治体、商工会などが連携し、地域の特性、地域の持ち味を最大限活かしていく施策が必要である。	・役場、商工会議所、商工会のほか、漁組や農協を地域交流会メンバーに加え、本会の拡充を図り、各地区の実情を踏まえて交流会の定例化を図っていく。 ・また、各地の「地域交流会」を活性化するため、他地域の活動事例等の情報提供を行うなど、当金庫が主体的に係わる。	・平成22年度は浦河地区のみで定例会が開催され、町内動向について意見交換が行われた。(開催回数：1回) ・静内地区では「日高経済懇話会」が開催され、当金庫も会員として参加した。“日高再生”を主要テーマに掲げ、各種意見交換が行われた。(参加回数：2回) ・地域交流会については、各地区メンバーの事情もあり、定例開催までには至っていない。各地区の実情を踏まえた交流会の開催方法を検討していく。

<p>② 環境問題への取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の社会的責任(CSR)のひとつとして、環境問題への取組みがより重要視されており、信用金庫業界においても電力使用量の削減目標を掲げ、業界全体として取組みをスタートさせている。 ・環境問題に積極的に取り組むため「チーム・マイナス6%」に引き続き、平成22年3月から「チャレンジ25」へ参加していることから、今後も環境面に配慮した業務展開を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当金庫の年間カレンダーは、これまで3ヵ年のサイクルでテーマを掲げ製作してきた。21年度までの3ヵ年は「空気清浄型カレンダー」を採用したが、22年度以降は、森林認証紙等の環境配慮用紙の使用を検討する。 ・「チャレンジ25」への参加により温室効果ガス25%削減の目標達成活動を継続して行っていく。 <ul style="list-style-type: none"> ①「電力使用量」6%削減に向け、積極的な対応を図っていく。 ②環境配慮型粗品の導入 ・平成22年度はコピー用紙の使用削減を目的に、本部発信文書等を金庫内メールで運用し、ペーパーレス化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度作成のカレンダーは、環境に優しい大豆油インキと古紙配合率100%の再生紙で作成。 【温室効果ガス6%削減活動】 ①電力使用量6%削減 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月末現在において、電力使用量は夏の猛暑等があり顕著な成果は出せなかったが、前年に比べ608,944Kwhから605,863Kwhに減少(△0.51%)した。 ②環境配慮型粗品の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・一般贈答ポケットティッシュの素材を、これまでの紙パック再生紙100%から、水に流せる水溶性原紙(純パルプ100%)に替えて利用している。 ・本部発信文書等のペーパーレス化を年度中に行う予定だったが、システムの構築等で時間を要し、平成23年度よりの運用となった。
<p>③ 金融教育による地域社会づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う世代に対して、金融教育を行っていくことは、新たな多重債務者の発生を未然に防ぐなど、当金庫の事業基盤の持続可能性を高めていく。 ・また、一般的に金融犯罪の標的になりやすい高齢者に対しても、金融教育を行っていくことが重要となっており、金融犯罪に係る金融知識の普及に積極的に取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の教育機関からのインターンシップ要請に対しても積極的に対応すると共に、小・中・高校へ金融経済教育に関する授業等の引受をPRする。 ・高齢者の金融教育は、しんきん友の会総会実施時などの機会を利用して、「振り込め詐欺」などの金融犯罪被害にあわないよう注意を促していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 【インターンシップの引受け】 ①平成22年6月22日～6月24日 浦河高校生4名 ②平成22年9月8日～9月10日 様似高校生1名 ・小・中・高校への金融経済教育は、研修方法の検討に止まり、来年度よりの本格運用を予定している。 ・高齢者の金融教育は、各支店長がしんきん友の会総会実施時等に「振り込め詐欺」などの金融犯罪について説明し、被害にあわないように金融知識の普及に努めた。